広域合併待ったなし！

Zoom In ズームイン

先進地に学ぶ

私たち広域ネットワーク委員会では広域合併についての調査・研究をしてまいりました。日本全国では、新聞報道されただけでも約110か所の地域で合併の話があります。しかし話はあるけれど、なかなか進展しないのも合併問題の難しいところではないでしょうか。

このような状況で合併について特に力を入れている都道府県が、茨城県です。

茨城県の状況として、市の人口平均は約８万３千人、町の平均人口は約１万９千人です。全国平均からすると比較的小規模の市と大規模の町によって構成されています。茨城県の取り組みとして、合併問題に取り組んでいる市民団体や各地の青年会議所に対して、人的支援や金銭的な支援などを行っており、それによって合併がスムーズに行われる様に支援をしています。そして、合併によってこれからの地域間競争に負けないまちづくり、魅力あるまちづくりを目指しています。

茨城県では、近年５つの地域で合併事例があり、この中で私たちは、５年前に合併して誕生した**ひたちなか市**に注目してみました。**ひたちなか市**は、茨城県の太平洋側の工業地帯に位置しており、勝田市（人口12万人）と那珂湊市（人口３万人）が合併して出来た新設都市です。合併についてのメリット・デメリットはよく議論されますが、実際合併してみないとわからない点があります。今回はひたちなか市役所の企画部企画調整課にお話をお伺いしました。

お伺いします！ ひたちなか市さん

Q 住民の利便性は向上しましたか。向上したと思われる点を具体的におしえて下さい。

A ●旧勝田市役所を本庁に、旧那珂湊市役所を総合支所としたことで、利用可能な窓口が２か所になり、税務証明、住民票の発行などの窓口サービスを、都合により選択できるようになりました。

●利用が制限されていた２市（勝田市及び那珂湊市）の公共施設が全て利用できるようになりました。

●勤務地に近い保育所に子供を預けられるようになりました。

Q 行財政の効率化ができましたか。具体例、具体的な数字をあげてお答えください。

A 市議会議員や職員の削減により人件費を抑制し、政策的、投資的な経費に振り向けることができます。(他に特別職の半減もある。)

●議員数
合併前52人（条例定数：勝田市　30人、那珂湊市21人）
現在34人
差　18人
（１人当たり年額報酬等を850万円とすると１億5,300万円の減）

●職員数
合併前1,296人（勝田市　897人、那珂湊市399人）
現在1,239人
差　　57人
（１人当たり年額給与を840万円とすると４億7,880万円の減）

電算システムが高度化・多様化している方に統一したため、行政事務の効率化・標準化が実現できます。

Q 産業、商業の振興、創出に効果はありましたか。また、企業などの誘致に効果がありましたか。

A 先端技術の研究開発や新技術・製品開発の研究支援、人材育成を主な事業内容とするひたちなかテクノセンター（資本金41億2,600万円　敷地面積19,000㎡　延床面積10,136㎡）や大規模商業施設のジョイフル本田（資本金8,000万円　敷地面積100,000㎡　延床面積27,000㎡）が進出しました。

Q 都市のイメージは向上したと思いますか。具体的な効果があれば教えてください。

A ジャズ・フェスティバル、プロ野球公式戦、大相撲夏巡業ひたちなか場所、関東高校駅伝競争大会など各種イベントを実施しており、新しい都市として、また、ひらがな都市としての知名度は上がりつつあります。

Q 人口は増加しましたか。又は人口面での効果はありましたか。具体的に数字をあげてお答えください。

A **合併時の人口**
（平成６年10月31日現在　住民基本台帳　147,709人）
現在の人口
（平成10年11月30日現在　住民基本台帳　151,489人）
差……………………+3,780人

Q 各地域の個性や伝統、連帯感・コミュニティーが薄れたり、疎外されることはありませんでしたか。

A 市民祭り（勝田まつり）については、新市の夏祭り（ひたちなかまつり）とするよう調整に努めます。また、各地の伝統行事については継続して実施しています。

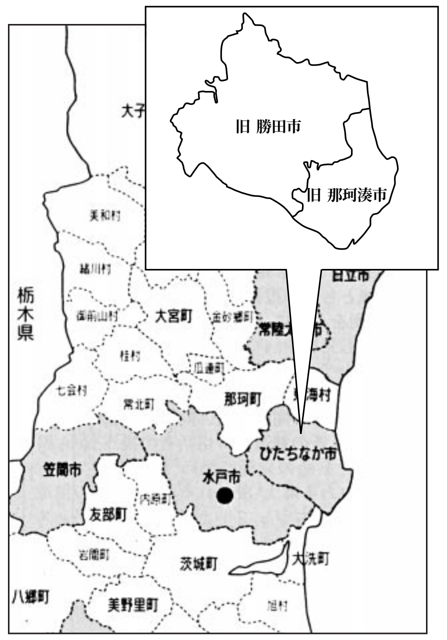
那珂湊地域にはなかった自治会組織については、徐々に結成しつつあります。

各種団体の統合やイベントの実施により、徐々に市民の一体感が醸成されつつあります。

合併して４年が経過したが様々な市民交流事業をとおして、ひたちなか市としての一体感が醸成されてきたように思います。

また、合併しての感想については、調査項目にはないが平成７年９月に実施した市民アンケート調査によれば、「とても住みやすい」16.9%、「どちらかといえば住みやすい」59.5%で、両者の合計は76.4%となっています。

合併を実現させるのも大変ですが、合併を成功させるのは長期にわたって行政に課せられた大きな責務と考えています。



茨城県ひたちなか市周辺

Q その他、お気付きの点、ご意見などがありましたらお願いします。

A 合併を実現するためには、住民の理解はもちろんのこと、首長及び議員の合併に向けた熱意と国・県の協力や支援が欠かせないと考えます。本市の場合、平成３年７月に２市１村の合併を公約に当選した那珂湊市長の存在（合併が実現できたら引退すると言明）が大きかったです。

合併については、自治体の自主性を尊重するとされていますが、都市を経営するという観点からすると小規模自治体は非常に無駄が多く、税の使途や行政能力の向上を考える時、首長をはじめとした政治家は、長期的な観点に立って真剣に合併を考えなければならない時にきていると思います。茨城県のように合併することが望ましい地区を指定し、積極的に合併を推進することも必要と考えます。

合併のデメリットについては、施策の展開により十分対応が可能であり、次々に発生する様々な行政課題と何ら変わり無く、決して短期的なデメリットで判断してはならないと考えます。

小早川市になって、法定ベースで議員を、ひたちなか市と同じベース(5.7%)で職員を減らせたとすると、経費を９億９千１百万円節約？

	合併前		合併後	削減数
議員数	三原市　28人 竹原市　20人 本郷町　16人 久井町　14人 瀬戸田町16人	94人	小早川市　34人	60人
			議員歳費　60人×530万円※＝3億1千8百万円削減	

※２市３町の議員報酬の平均

	合併前		合併後	削減数
職員数	三原市　873人 竹原市　351人 本郷町　122人 久井町　132人 瀬戸田町 102人	1,580人	小早川市 1,489人	91人
			職員給与　91人×740万円※＝6億7千3百万円削減	

※三原市を基準

押し寄せる地域再編の波

なぜだ？ 進む 地域の再編

最近、マスコミで頻繁に取り上げられていますが、国と地方自治体の財政難は深刻です。一説によれば国の累積債務は900兆円、地方自治体のそれは170兆円あまりと言われています。合計すると国の今年一年間の税収の実に21倍という金額で、景気回復とのバランスをとりながらの財政運営とはいえ、子孫の代に先送りする負債は膨大なものになりつつあります。

人口減と少子高齢化で迎える21世紀、地域再編は破綻寸前の財政を建て直す最後の切り札です。

なんだ？ 地方分権法が成立

そうした中、７月８日に政府の行政スリム化に取り組む中央省庁改革関連法とともに、国と地方自治体との関係を上下主従から対等協力なものにし、地域主権型社会の構築をめざす地方分権整備法が成立しました。これは戦後の地方自治法制定以後では最大の改革で地方自治体は今後、自己決定と自己責任を強く求められることになります。

そして大切なのは、地方分権に伴う権限委譲の受け皿となる市町村合併に大きく焦点があてられたことです。平成の大合併へむけて国が大きな一歩を踏み出したのです。国の当面の目標は、昭和の大合併の時と同様、地域の再編によって**市町村数を三分の一に減らす**ことで、自治大臣は各都道府県に域内の市町村のどういう組み合わせが可能か、合併モデルの**来年中の公表を求めています。**

どうやる？ 地域の行財政改革

地域の再編は、景気の回復の為に、民間のリストラに続いて行なうべき行財政版のリストラの側面も持ちあわせます。

広域合併のメリットについては、住民の利便性の向上、行政サービスの高度化・多様化、重点的な投資による基盤整備の推進、地域のイメージアップなど多々あげられていますが、大切なのは、行財政の効率化、広域的観点に立ったまちづくりではないでしょうか。

今回の合併促進の主な照準は町村クラスにあてられています。自治省研究会の報告書によると、人口12,000人と19,000人の町同士の合併が行なわれると職員数が15%減、歳出額は32%減になるとのこと。**地方の行財政改革に大きな効果をあげられるそうです。**

広域合併のデメリットとしてよく過疎地域の切り捨てにつながると言われますが、補助金行政は財源不足と地方分権の進展とともに改めざるをえず、いずれ立ち行かなくなります。**効率的な行政システムを構築し、相互扶助の心を持った地域社会の再生に早く取り組むべき時期が来ています。**

どっちだ？ 広域連合・広域合併！

介護保険の実施がはずみをつけて広域連合が中国地方で５団体発足しています。この広域連合とは、平成７年にできた制度で、特別地方公共団体として一部事務組合（三原広域市町村圏が該当）より、強い権限が国や県から委譲されます。財源や人材不足に悩む自治体が事務の効率化や地域間格差の是正の為に発足させるケースがほとんどですが、地方分権が進展し介護保険のような仕事がどんどん地方へまかされていくと、いずれは広域合併へと進まざるを得なくなります。国の財政支援措置も広域合併に比較するとかなり小さく、地域の行財政改革の効果はそう大きなものではありません。端的に言えば、広域合併に踏み込めない自治体が一時避難的に、将来の合併への時間稼ぎをしているようなものです。

広域連合では、地方圏で急速に進む人口減と高齢化のスピードに追いつけないのは必至です。

どこを見直す？ 地方自治体の会計制度

地方自治体の会計制度の見直しにも取り組む必要があります。ストックとフローの面を取り入れた民間と似た会計制度をつくり、全国共通のシステムに改変すべき時期が来ています。

また、地方自治体はつぶれないという固定観念は、これからは通用しません。能力のない地方自治体は手の打ちようがなくなる前にあっさり清算して健全な近隣の自治体に救済合併してもらった方が最終的には圏域住民の負担は少なくてすみます。

今までは、国民全体の税金という形ではねかえっていましたが、地方分権の進展とともに財源の地方への委譲が進むと**地域の失敗は地域の負担**でカバーしなさいということになってきます。国民全体でなく、**地域住民の税金で負担する時代になるのです。最後は国がなんとかしてくれるという時代は終焉を迎えています。**

地域住民が判断しやすいように情報公開を進展させてゆくためにも、わかりやすく、統一性をもった地方自治体の会計制度の見直しは不可欠です。

えっ？ 三原市の現状

今回の合併促進の主な照準は町村クラスだからあまり関係ないと悠長に構えていてよいものでしょうか。

広島県内では、東部圏域と西部圏域のはざまに立地する三原市です。県央部エリアで地域再編の核になる都市圏域の創造に取り組まないと長期的には東部圏域と西部圏域の外縁部のまちにしかなりません。何も行動しないでいると地域の再編の流れから取り残され、最終的にはどこかに吸収されてしまうのです。

また、広域合併を進めると、三原市単独のままより指標が悪化する可能性が高いとの意見もあります。確かに三原市の各指標は、広域合併の対象となりそうな近隣市町村と比較すると良好のようです。といっても健全な状態とは程遠い状態で**５年スパンで予測していきますと必ず悪化します。**これからの地方都市は、人口は減って当たり前、高齢人口比率は急速に上昇して当たり前の時代なのです。

今後はかなりのペースで進むと思われる広域合併に備えて、まず広島県県央部エリアでの再編の母体となるべき広域合併に取り組み、まずは、一般論的に行政上の効率がよいといわれる15万人都市を考えてみてはいかがでしょうか。

まずは動きだし、後から合流してくる再編相手を持つのです。

いつやる？ 合併協議会設立

「自立した快適で活力あるまち」とは、まず、公的負担率（国や地方の税金、社会保障や介護保険の負担、下水道料金等を含んだもの）が低く、行政サービスを補完すべく相互扶助の心を持った地域コミュニティとNPOが充実したまちでなければなりません。

そして、**広域合併でできる都市圏内の各エリアの特色を活かした機能分担のビジョンと、それを具現化した収支のバランスにより、財政面でも自立したまちだと考えます。**

国が合併を後押しするここ数年は、地域の再編の大きなチャンスです。そして、今回の地域の再編への取り組みは、21世紀のみはら広域圏の行く末を大きく左右します。早期に合併協議会を立ち上げて議論を盛り上げ、圏域住民の民意を問う時期が来ているのではないでしょうか。

知らなかったでは済まされない

私たちが考える広域合併へのカウントダウン！

	三原JC＆圏域	メモ
1999年	理想の再編エリアの確定 ・財政関係データ収集 ・まちづくり出前講座の受講、意見交換 ・広域青年協議会 勉強会	7月8日　地方分権整備法成立
2000年	住民の広域合併に向けての意識の向上 ・やっさもっさのシリーズで広域合併を連載 ・市民フォーラム（県、行政、JC、関係市町村） ・市民アンケート、議員アンケートの実施 現実の再編エリアの確定	介護保険制度スタート 地方分権整備法施行 都道府県による合併モデルの公表
2001年	合併準備委員会（県、市町村、市民団体、経済団体、JC）署名活動開始	
2002年	合併協議会発議 合併協議会設立	
2003年	各市町村で討議、審議	
2004年	合併	
2005年		3月には、地方分権整備法による合併特例債の発行ができなくなる

本誌「やっさもっさ」は、㈱三原青年会議所の自主財源とここに掲載の企業のご協力を得て発行しています。